

「WTS China Report」は、中国、とりわけ広東省における最近の環境・エネルギー関連の政策動向やトピックについて随時お伝えするものです。本稿では、7月21日に広東省より公表された「広東省：大気汚染防止強化措置と分担計画（广东省大气污染防治强化措施及分工方案）」と、8月1日に広東省科学技術庁より公表された「広東省科学技術庁と經濟産業省近畿經濟産業局の日中協力プロジェクトの事前募集（广东省科学技术厅与日本经济产业省近畿经济产业局合作项目征集）」に関する通知の概要についてご案内致します。

I. 広東省：大気汚染防止の強化措置と分担計画の概要

2017年7月21日に広東省は18の重点項目からなる「広東省大気汚染防止強化措置と分担計画」を公表しました。以下では、産業(5項目)および自動車(2項目)を汚染源とする大気汚染に対する対応策の概要についてご紹介します。

1. 産業を汚染源とする大気汚染に対する対応策

(1) 法に基づき、大気汚染をもたらしている企業に対する取り締まりを行う。各地方当局は、産業政策、産業分布計画、環境基準を満たさない状況での排出、用地、環境保全、登記、検査などの手続きが不完全な企業について、2017年9月末より前までに専門の対策計画を立案し、企業リストを作成し、期限を設定の上、措置を実施しなければならない。また、対策計画を省の関連部門に報告しなければならない。

(2) 重点地域の汚染対策を推進する。各都市は、都市計画、インフラ整備、新規・改造プロジェクトの計画・設計・審査の際には、気候変化への中長期的影響を考慮しなければならない。各都市の通風経路における高層建築物の新規建設を禁じる。中国石化股份有限公司の広州支店の移転を積極的に推進する。広州、佛山、東莞、肇慶、江門などの空気の質が環境基準に達していない都市は、域内の火力発電、化学、陶磁器、ガラス、製紙などの重点汚染産業のVOC排出状況を全面的に検査し、退出計画を制定・実施する。珠江デルタおよび清遠市における陶磁器工場（新型の特殊プロジェクトは除く）の新規建設を禁じ、既存の陶磁器工場は天然ガスの使用を推進しなければならない。珠江デルタ地域における石炭火力発電の新規・拡張プロジェクトを禁じ、既に寿命に達している、あるいは稼働期間の比較的長いものは、整理・淘汰を進める。

(3) 石油コークスの使用を厳格に禁止する。広東省内において石油コークスを燃料とする新規（拡張、技術改造を含む）プロジェクトの実施を禁じる。禁止地域における燃料用石油コークスの販売を禁じる。質の面で基準を満たさない石油コークスの輸入を禁じる。

(4) VOC（揮発性有機物）処理を強化する。広州、佛山、東莞、中山、潮州などの重点都市におけるVOC処理を全面的に推進する。石油化学、家具、印刷など13の重点産業に対するVOC対策を強力に進め、VOCを排出している他の業界についても対策を実施していく。省級および市級のVOC重点監視企業に対する対策を実施する。

(5) 汚染物大量排出型の業種に対する監視を強化する。2017年末より前までに10万キロワット以上の既存の石炭火力発電所を汚染物質の少量排出型に改造しなければならない。期限までに改造を完了できない発電所は稼働してはならない。発電所、石油化学、鉄鋼、アルミニウム、陶磁器、ガラス等の汚染物の大量排出型業種および国・省の重点監視企業に対する監視・法執行を強化する。



2. 自動車を汚染源とする大気汚染に対する対応策

(1) 新エネルギー車の普及を推進する。電気自動車の使用を推進し、充電施設の建設を加速させる。深セン市は、2017年にすべての公共バスの電気自動車化を実現させ、2020年にすべてのタクシー（ネット予約車を含む）を電気自動車化する。広州市と佛山市は2017年以降、更新あるいは新規のすべての公共バスについて電気自動車化を進め、2020年末までにすべての公共バスを電気自動車化する。2017年以降、珠江デルタの他の都市における更新あるいは新規の公共バスの電気自動車の比率を90%以上とし、更新あるいは新規のタクシーの電気自動車の比率を70%以上とし、毎年5%ポイントずつ引き上げ、その他はすべて新エネルギーを使用した自動車とし、ガソリン車の使用を禁じる。補助金の支給などの方式を通じて広東省における新エネルギー型の自動車産業の発展を支援する。

(2) 国 VI 排出基準（国家第 6 段階自動車汚染物排出基準）の達成を前倒しする。自動車用燃料の品質を改善し、珠江デルタ地域では、中央政府の要求時期よりも前倒しして、国 VI 排出基準を前倒しして実施する。

※ 本通知の原文については、下記のウェブサイトをご参照ください。

http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201708/t20170801_716061.html

II. 広東省科学技術庁と経済産業省近畿経済産業局の協力プロジェクトの事前募集

2017 年 8 月 1 日に広東省科学技術庁より公表された日中協力プロジェクトの事前募集の概要は以下の通りです。

1. 本プロジェクトの概要

(1) 支援領域

- ・ 固体、液体、気体の廃棄物処理および利用、重度の汚水、汚泥処理、環境計測技術および標準化、高効率のエネルギーと省エネ、建築物の省エネ、再生可能エネルギー、土壤修復などの分野を重点的に支援する。

(2) 支援規模

- ・ 中国政府の財政支援規模はプロジェクト 1 件あたり RMB 1,000,000

(3) プロジェクトの執行期間

- ・ 提供された資金の使用期限は通常 2 年とし、申請者は毎年年末にプロジェクトの進捗状況の報告を行い、執行期間の終了時には最終報告を行うものとする。

2. 申請資格

- (1) 中国側の申請単位は、広東省内に登録し、対外協力のルートおよび能力、科学研究の条件、研究開発能力を備え、かつ、法人資格を有する企業、科学研究機関・高等学校とする。

- (2) 中国側の申請単位は、日本側の提携パートナーを日本側より提供された技術目録（広東省科学技術庁 HP よりダウンロード可）にリストアップされた日本企業(33 社)の中から選定することができる。この技術目録に掲載されていない日本企業と提携し、応募することも可能とする。

- (3) 提携する日中双方の企業は、正式の提携協議書（合作协议）に署名し、研究開発協力の面での双方の貢献、役割分担について明確にしなければならない。日本側の提携パートナーが出資証明（出資証明）、あるいはプロジェクト出資承諾書（出資承諾的项目）を書面で提出できる場合は、優先的に考慮されるものとする。



- (4) 中国側の申請者は、副がつく上級者以上の役職者、あるいは専門分野で博士号を取得後、関連分野で3年以上の研究経験をもつものとする。
- (5) 中国側の申請単位が、仮に既に省級以上の国際科学技術協力の研究環境・条件を享受している場合には、同様の環境下で、優先的な支援を受けることができるものとする。

3. 限定事項

- ・本プロジェクトは、2018年度広東省科学技術分野における国際協力計画（2018年省科技计划国际合作项目）に組み入れられ、広東省の科学技術計画の統一規定に沿ったものでなければならず、その申請時期は別途通知するものとする。

4. 申請手続き

- (1) 申請の第一段階は、事前募集（预征集）であり、中国側の申請単位は、技術目録の中の日本企業のいずれか、あるいは他の日本企業を提携パートナーとして選定し、期限までに協力プロジェクト基本情報表（合作项目基本信息表、広東省科学技術庁HPからダウンロード可）を記入の上、提出しなければならない。中国側の申請単位は、提携に関心のある日本企業と積極的に協議を行い、提携意向書（合作意向书）、正式の提携協議書（合作协议）を締結しなければならない。
第二段階は、広東省科学技術分野における国際協力計画への申請と審査であり、広東省科学技術庁と経済産業省近畿経済産業局は共同で初期の選定作業を行い、環境保護分野における日中協力プロジェクトに正式に申請することができる申請単位を確定する。正式に申請することを許可された申請単位は、広東省科学技術庁陽光政務プラットフォーム（广东省科学技术厅阳光政务平台）上でインターネットを通じて正式の申請を行い、審査段階に入る。
- (2) 申請の第二段階（プロジェクトの正式申請と審査段階）では、2018年度広東省科学技術分野における国際協力計画プロジェクト申請ガイドライン（2018年省科技计划国际合作项目申报指南）に基づき、広東省科学技術庁陽光政務プラットフォーム上でインターネットを通じて申請を行い、その際には申請資料として、正式の提携協議書（合作协议）のコピーを提出しなければならない。
- (3) 事前募集への申請は、協力プロジェクト基本情報表（合作项目基本信息表）をワード形式で、jlpx@ste.gd.cn宛てに送付するものとする。同時に、紙ベースの原本一式を広東省科学技術協力促進センター（广东省科技合作促进中心）へ提出しなければならない。
- (4) 中国側の申請者は、**2017年9月8日**までに協力プロジェクト基本情報表（合作项目基本信息表）を提出しなければならない
(注：事前募集への申請はせず、後日、公表される予定の第二段階の正式申請の段階からも本プロジェクトに応募することができるとの情報もあるため、応募に関心のある方は、下記の日本側相談窓口にて詳細につきご確認ください。)

5. 結果の公表時期

- ・2018年の初めに審査結果を公表し、審査を通ったプロジェクトは2018年から実施する。

6. プロジェクト申請に関する相談窓口

- (1) 中国側
 - ・広東省科学技術協力促進センター（广东省科技合作促进中心）
许莹莹、袁艳（申請手続き関連）



電話番号：+86-20-83561424, 83562716

メールアドレス：xuyy@ste.gd.cn, yuany@ste.gd.cn

・ 広東省科学技術交流協力処（广东省科技厅科技交流合作处）

杨保志（計画立案関連）

電話番号：+86-20-83163862

メールアドレス：yangbz@gdstc.gov.cn

（2）日本側

林慈生（佛山早稻田科技服务有限公司・董事長、日本語可）

電話番号：+86-757-8636-0156、携帯 +86-158-2069-6653

メールアドレス：lcs@wts-cn.com

※ 広東省科学技術庁 HP における募集案内については下記ウェブサイトをご参照ください。

<http://www.gdstc.gov.cn/HTML/zwgk/tzgg/15015761512557577406508892764889.html>

III. WTS コメント

- （1） 2017 年 7 月に公表された「広東省：大気汚染防止強化措置と分担計画」は、2014 年 2 月に公表された「広東省：大気汚染防止行動計画（2014－2017 年）」に基づくもので、2017 年は同計画の最終年となるため、年末に向けての重点課題の実施強化策と 2020 年に向けての実施計画が盛り込まれています。
- （2） 同計画の内容と重複する部分が多いものの、新たに追加された部分としては、2020 年までの都市別の電気自動車の推進計画（タクシー、公共バスの電気自動車化）が挙げられます。
- （3） このほど公表された日中協力プロジェクトの募集は、2016 年 3 月に経済産業省近畿経済産業局と広東省科学技術庁の間で調印された協力文書「近畿経済産業局と中華人民共和国広東省科学技術庁による環境・省エネルギー分野における協力枠組み」に基づくもので、昨年に続く第 2 回目の募集となります。
- （4） 第 1 回目の協力プロジェクトとしては、住友電気工業のエネルギー管理システムと日立造船の高度汚水処理システムの実証実験が採択されています。

WTS 中国側責任者： 林 慈生

連絡先：Email: lcs@wts-cn.com Tel: +86-757-8636-0156

略歴：明海大学経済学部卒、同大学経済学研究科にて修士号取得。早稲田大学大学院アジア太平洋研究科における研究、早稲田大学社会システム工学研究所の客員研究員、国際プロジェクト担当、明海大学経済学部非常勤講師等を経て、2011 年佛山早稻田科技服务有限公司設立、董事長に就任。JETRO の環境エネルギー分野の海外コーディネーター、E-Kansai の広東省担当のコーディネーター、公益財団法人・地球環境センターの「環境・省エネビジネス展開支援等事業」のプロジェクトマネージャー、横浜企業経営支援財団上海代表処中国ビジネスマッチング支援コーディネーター、環境エネルギー分野における日中間の提携・マッチング支援に尽力してきている。中国環境保護部、広東省の各行政レベルの環境保護行政責任者、日本、中国の有力環境企業などと幅広いネットワークをもつ。日本語可。

WTS 日本側責任者： 佐藤 直樹

連絡先：Email: sato@wts-cn.com Tel: 045-550-4767

略歴：慶応義塾大学経済学部卒。同大学大学院政策・メディア研究科および米国ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院/SAIS（専攻：中国研究）にて修士号取得。日本政府・世界銀行共同大学院奨学金プログラム奨学生。在インドネシア日本大使館にて専門調査員として経済調査業務、日系大手銀行の香港支店、国際会計事務所の香港および深センオフィス、人事労務コンサルティング会社の広州オフィスにて、中国人



会計士・弁護士と連携し中国本土における法人設立、工場清算、組織再編、会計・税務、MA 関連の財務調査、労働契約書・就業規則レビュー、人事制度改革などの各種コンサルティング業務に従事。2016 年より、佛山早稻田科技服務有限公司に参画、現在、日・中の環境企業間の提携コンサルティング、中国現地の日系大手製造企業向け環境管理コンサルティング業務に取り組んでいる。米国計 5 年、中国本土の主要都市（北京、上海、深セン、広州）および香港に計 13 年居住。英語、中国語（北京語）可。

当資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しましては、お客様ご自身でご判断くださいますよう、お願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。